

# 令和 8 年度戦略的 MICE 誘致促進事業 「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 7 年版)」報告書作成業務及び 「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 8 年版)」業務委託 仕様書

## 1. 事業名

令和 8 年度戦略的 MICE 誘致促進事業「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 7 年版)」報告書作成業務及び「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 8 年版)」業務委託

## 2. 事業の目的

本事業は、本県における MICE 開催実績及び経済効果等を調査・集計し、今後の MICE 施策推進の指針となる基礎資料を整備するとともに、令和 7 年に沖縄県内で開催された MICE の実態調査結果を取りまとめ、報告書として作成することを目的とする。

## 3. 用語の定義

本事業における「MICE」とは、以下に掲げる催事をいう。

- (1) Meeting（企業等の会議）
- (2) Incentive Travel（報奨・招待・研修旅行）
- (3) Convention（国際機関・団体及び学会等の国内・国際会議）
- (4) Exhibition（展示会・見本市・商談会）
- (5) Event（その他のビジネスイベント）

## 4. 業務内容

### (1) 調査票の精査及び集計

- ア OCVB が指定する kintone を使用し、データ管理を行うこと。
- イ 同一催事の判定基準については、開催日、主催者、催事名称等を総合的に勘案すること。
- ウ 数値は小数点以下四捨五入により整理すること。

### (2) 開催実態調査（令和 7 年版）報告書の作成

作成に当たっては、以下の事項を整理すること。

- ア 過年度比較
- イ グラフ及び表による集計・整理
- ウ 調査結果に基づく傾向及び増減状況の整理

### (3) 原単位調査（令和 7 年版）報告書の作成

「沖縄県 MICE 開催実態調査 原単位調査（令和 7 年版）」報告書を作成すること。

なお、過去 7 年分の経年推移が把握できるよう整理すること。

#### (4) 原単位調査(令和 8 年版)

##### ア 調査対象期間

令和 8 年(2026 年)1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで

##### イ 調査内容

MICE 開催に伴う経済効果を把握するため、以下の原単位を算出すること。

- ・参加者原単位
- ・主催者原単位
- ・出展者原単位
- ・出展者数

##### ウ 留意事項

沖縄県観光統計実態調査等との整合性を図ること。

#### (5) MICE 開催実態調査(令和 8 年版)

##### ア 調査対象期間

令和 8 年(2026 年)1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで

##### イ 調査対象催事

県外又は海外からの参加者(主催者を除く)が 10 名以上の MICE 催事

##### ウ 調査対象施設等

OCVB が指定する約 430 施設

##### エ 調査項目

催事種別、催事名称、主催者、開催場所、参加人数、参加国数、産業分類、開催期間、課題アンケート等、OCVB が指定する項目とする。

#### (6) 調査協力依頼及び回収業務

ア 調査対象施設への訪問又は架電により、本調査の趣旨説明を行うこと(約 30~40 施設)。

イ 回収期限は、令和 9 年 1 月 14 日とする。

ウ 調査対象数に対する回答率 70%以上の達成に向け、適切なフォローを実施すること。

なお、kintone のリマインドメール機能を活用すること。

エ 回収後は内容を精査し、不明点、空欄又は矛盾等がある場合は、調査対象者へ確認を行うこと。

オ 調査対象先への訪問に際しては、沖縄県又は OCVB の担当者が同行する場合がある。ただし、離島への訪問については、沖縄県又は OCVB において実施する。

カ 訪問前のアポイントについては、事前にメールにて概要を送付した上で電話により調整すること。また、記録を残すため、当該メールには必ず OCVB のアドレスを CC に含めること。

キ 調査で得た機密情報の管理を徹底すること。また、管理方法及び体制については提案書に記載すること。

## 5. 成果物

### (1) 「沖縄県 MICE 開催実態調査（令和 7 年版）」報告書

令和 8 年 9 月 28 日までに、次に掲げるアからエまでの電子データを、USB 等の記録媒体に収録のうえ 3 部提出すること。

ア 全体版報告書

イ 概要版報告書【一般公開用】

ウ リーフレット【一般公開用】

エ 重複チェック完了済のローデータ、図表データ

※kintone 又は Microsoft Excel で読み取り可能な形式により作成し、提出すること。

※イ、ウについては、インターネット等で提供可能な軽量化 PDF データの作成も併せて行うこと。

※白黒印刷においても判別しやすい配色とすること。

また、令和 8 年 10 月 19 日までに、次に掲げる報告書（紙媒体）を提出すること。

オ 全体版報告書（縦型 A4 判・製本版、フルカラー、110 ページ程度） 15 部

カ 概要版報告書【一般公開用】（縦型 A4 判・製本版、フルカラー、50 ページ程度）10 部

キ リーフレット【一般公開用】（縦型 A4 判、フルカラー、6 ページ程度） 600 部

※白黒印刷においても判別しやすい配色とすること。

### (2) 原単位調査 令和 7 年版報告書作成

ア 令和 7 年（2025 年）の精査前一覧データ（CSV 及び Excel）

イ 令和 7 年（2025 年）の精査済一覧データ（CSV 及び Excel）

ウ 令和 7 年（2025 年）の原単位算出データ（Excel）

エ 「沖縄県 MICE 開催実態調査事業 原単位調査（令和 7 年版）報告書」（Word 及び PDF）

※経年推移が把握できるよう、過去 7 年分のデータを用いた表を作成すること。

※A4 用紙に取りまとめ、5 部提出すること。

オ 調査対象の「担当者名」及び「連絡先」等のデータ（CSV 及び Excel）

カ 回答者から受領した調査票データ（Excel）

キ その他参考資料

なお、電子データは USB 等の記録媒体により 4 部提出すること。

成果物提出期限：令和 8 年 12 月 17 日（木）

- (3) MICE 開催実態調査（令和 8 年版）
- ア 調査対象の「担当者名」及び「連絡先」等のデータ（CSV 及び Excel）
- イ 回答者から受領した調査票データ（Excel 調査票のみ）
- ウ 精査前一覧データ（CSV 及び Excel）
- エ 精査済一覧データ（CSV 及び Excel）
- オ 課題アンケート結果（CSV 及び Excel）
- カ 令和 8 年（2026 年）の原単位一覧データ（CSV 及び Excel）
- キ その他参考資料

なお、電子データは USB 等の記録媒体により 4 部提出すること。

成果物提出期限：令和 9 年 2 月 26 日（金）

## 6. 契約の期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 5 日（金）までとする。

※なお、本事業（令和 8 年度）で得られたデータは、次年度（令和 9 年度）の報告書作成事業において使用する。事業の実施状況（目標に対する達成状況）の評価に基づき、継続の可否について審査を行い、契約を継続する場合がある。

ただし、令和 9 年度以降の実施については、県の予算成立を前提とするため、2 年間の事業実施を保証するものではない。

## 7. 提案にあたっての留意事項

- (1) 本事業に係る提案については、共同企業体を組織して応募することを可能とする。
- (2) 本仕様書に記載する業務内容は提案のために設定したものであり、実際の業務委託契約における仕様書とは内容が異なる場合がある。
- (3) 提案書が採択された場合であっても、提案内容のすべての実施を保証するものではない。
- (4) 本仕様書に記載する委託業務内容については、実施段階において、予算又は諸事情により変更する場合がある。
- (5) 本仕様書に記載する委託業務の全部を一括又は分割して第三者に委任し、又は請け負わせることはできない。
- (6) 再委託を行う場合は、再委託業務について、再委託先、業務内容の詳細及び実施体制を提案書に記載すること。
- (7) 業務に係る費用内訳及びその支払いを証明する証憑書類を 1 部提出すること。証憑書類については、別紙のとおり。

#### 8. その他の事項

本調査の実施にあたり、調査対象先に対して、沖縄県及び OCVB の連名により調査協力依頼文書を発行するものとする。

以 上

## 【令和 8 年度戦略的 MICE 誘致促進事業】 「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 8 年版)」実施業務 証憑書類一覧

本事業に係る費用内訳及びその支払いを証明する証憑書類は以下の内容とし、それぞれ 1 部提出すること。

1. 銀行振込証明書（銀行振込証明書がない場合は領収書でも可）
2. 請求書（それぞれの領収書に付属するものとして提出）  
※現金払いを行った場合も同様
3. 納品書（物品の納品がある場合）
4. 人件費（業務内容が明記された業務日報または出勤簿、人件費規定、謝金規定等）
5. その他の必要根拠資料等

- ※ 領収書および銀行振込証明書に関しては、そのいずれかを請求書とセットで提出すること。
- ※ 電子的な方法による支払いを行う場合は、金融機関のシステム上で振り込みが「完了」していることを示せるものを銀行振込証明書と同等に扱うものとする。
- ※ 金融機関以外のシステム（受託事業者の経理システム等）上での振込完了画面については、単独では証憑書類として取り扱えないため、振り込んだ証拠となる書類が別途必要となる。（通帳の写しで、事業支出に該当する振込部分のみを記したもの等）

### 【問い合わせ・書類提出先】

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

海外・MICE 事業部 MICE 推進課 西濱・酒井

Email: mice-survey@ocvb.or.jp

TEL/098-859-6130 FAX/098-859-6221

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階